

令和7年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

令和7年2月14日

上場会社名 株式会社RISE 上場取引所 東
 コード番号 8836 URL <http://www.rise-i.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 芝辻 直基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 山口 達也 (TEL) 03-6632-0711
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 無
 決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 令和7年3月期第3四半期の連結業績(令和6年4月1日~令和6年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
7年3月期第3四半期	285	10.3	40	456.2	40	510.3	10	67.3
6年3月期第3四半期	258	0.5	7	87.7	6	△41.0	6	△81.4

(注) 包括利益 7年3月期第3四半期 10百万円(67.3%) 6年3月期第3四半期 6百万円(△81.4%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
7年3月期第3四半期	△1.15	—
6年3月期第3四半期	△1.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
7年3月期第3四半期	2,268	2,060	90.8
6年3月期	2,300	2,049	89.1

(参考) 自己資本 7年3月期第3四半期 2,060百万円 6年3月期 2,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
7年3月期	—	0.00	—	—	—
7年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 上記「配当の状況」は、普通株式に係る配当の状況です。当社が発行する普通株式と権利関係の異なる種類株式(非上場)の配当については、後述の「種類株式の配当の状況」をご覧ください。

3. 令和7年3月期の連結業績予想(令和6年4月1日~令和7年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
通期	353	1.0	△19	—	△20	—	△37	—	—	△1.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

7年3月期3Q	96,013,277株	6年3月期	96,013,277株
---------	-------------	-------	-------------

② 期末自己株式数

7年3月期3Q	65株	6年3月期	65株
---------	-----	-------	-----

③ 期中平均株式数(四半期累計)

7年3月期3Q	96,013,212株	6年3月期3Q	96,013,212株
---------	-------------	---------	-------------

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
 監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実績を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

種類株式の配当の状況

普通株式と権利関係の異なる種類株式に係る1株当たり配当金の内訳は以下のとおりです。

A種優先株式	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
6年3月期	—	0.00	—	73.51	73.51
7年3月期	—	0.00	—		
7年3月期(予想)				0.00	0.00

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	5
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、ガザ戦闘やウクライナ情勢による資源・エネルギーや食糧価格の上昇により経済の不確実性や景気の下振れリスクが懸念され先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の下、当社グループは、不動産賃貸事業と不動産管理事業を収益の柱として事業を推進しております。不動産賃貸事業売上高は前年同四半期より6百万円増加し129百万円、不動産管理事業売上高は20百万円増加し156百万円となり、売上高合計は26百万円増加し285百万円となっております。これにより売上総利益は238百万円となりました。販売費及び一般管理費は人件費や修繕費が減少したこと等により前年同四半期より8百万円減少しております。営業損益は40百万円の営業利益、経常損益は40百万円の経常利益となっており、いずれも前年同四半期より33百万円改善しております。また、特別利益として固定資産売却益1百万円、法人税、住民税及び事業税を34百万円、法人税等調整額を△3百万円それぞれ計上しており、この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は10百万円となりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、不動産賃貸事業売上高129百万円（前年同四半期は122百万円）、不動産管理事業売上高156百万円（前年同四半期は135百万円）、売上高合計285百万円（前年同四半期は258百万円）、売上総利益238百万円（前年同四半期は214百万円）、営業利益40百万円（前年同四半期は7百万円の営業利益）、経常利益40百万円（前年同四半期は6百万円の経常利益）、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円（前年同四半期は6百万円の親会社株主に帰属する四半期純利益）となりました。

セグメント別の経営成績の状況は、以下のとおりであります。

不動産賃貸事業

不動産賃貸事業では、売上高は前年同四半期と比べ6百万円増加しました。また、修繕費が減少したこと等によりセグメント損益は前中間連結会計期間と比べ16百万円改善しました。

以上の結果、売上高129百万円（前年同四半期は122百万円）、セグメント損失4百万円（前年同四半期は20百万円の損失）となりました。

不動産管理事業

不動産管理事業では、売上高は管理受託物件の入替がありましたが、全体で管理受託物件数の増加となり前年同四半期と比べ20百万円増加しました。そのため、セグメント利益は19百万円増加しております。

以上の結果、売上高156百万円（前年同四半期は135百万円）、セグメント利益81百万円（前年同四半期は62百万円の利益）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産、負債及び純資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は2,268百万円となり、前連結会計年度末に比べて32百万円減少しました。流動資産は、現金及び預金が8百万円、未収収益が2百万円、その他流動資産が1百万円それぞれ増加したこと等により、前連結会計年度末に比べて13百万円増加し928百万円となりました。固定資産は、減価償却費を計上したこと等により35百万円、土地を売却したことにより9百万円それぞれ減少したこと等により、前連結会計年度末に比べて45百万円減少し1,340百万円となりました。

負債は208百万円となり、前連結会計年度末に比べて42百万円減少しました。これは、未払法人税等が3百万円、長期借入金の一部返済により24百万円、繰延税金負債が3百万円、預り金が8百万円それぞれ減少したことが主な要因であります。

純資産は2,060百万円となり、前連結会計年度末に比べて10百万円増加しました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益10百万円を計上し利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

連結業績予想につきましては、令和6年5月15日に発表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	886	894
棚卸資産	0	0
未収収益	23	26
その他	4	6
流動資産合計	915	928
固定資産		
有形固定資産		
建物	955	955
減価償却累計額	△773	△808
建物（純額）	181	146
土地	1,180	1,171
その他	31	30
減価償却累計額	△30	△30
その他（純額）	0	0
有形固定資産合計	1,363	1,318
無形固定資産	0	0
投資その他の資産	22	21
固定資産合計	1,385	1,340
資産合計	2,300	2,268

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (令和6年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (令和6年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1	1
1年内返済予定の長期借入金	32	32
未払費用	7	6
前受収益	10	10
預り金	10	2
未払法人税等	16	12
未払消費税等	5	6
賞与引当金	5	2
流動負債合計	88	74
固定負債		
長期借入金	43	18
退職給付に係る負債	4	4
役員退職慰労引当金	17	20
繰延税金負債	48	45
その他	48	43
固定負債合計	162	133
負債合計	250	208
純資産の部		
株主資本		
資本金	100	100
資本剰余金	2,072	2,072
利益剰余金	△123	△112
自己株式	△0	△0
株主資本合計	2,049	2,060
純資産合計	2,049	2,060
負債純資産合計	2,300	2,268

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
売上高		
不動産賃貸事業売上高	122	129
不動産管理事業売上高	135	156
売上高合計	258	285
売上原価	44	46
売上総利益	214	238
販売費及び一般管理費	206	198
営業利益	7	40
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	0	0
償却債権取立益	0	0
その他	0	0
営業外収益合計	0	0
営業外費用		
支払利息	1	1
雑損失	-	0
営業外費用合計	1	1
経常利益	6	40
特別利益		
固定資産売却益	31	1
特別利益合計	31	1
特別損失		
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	37	41
法人税、住民税及び事業税	41	34
法人税等調整額	△10	△3
法人税等合計	31	31
四半期純利益	6	10
親会社株主に帰属する四半期純利益	6	10

四半期連結包括利益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
四半期純利益	6	10
四半期包括利益	6	10
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6	10
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	122	135	258	—	258
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	122	135	258	—	258
セグメント利益 又は損失(△)	△20	62	41	△34	7

(注) 1 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額(注)2
	不動産賃貸事業	不動産管理事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	129	156	285	—	285
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	129	156	285	—	285
セグメント利益 又は損失(△)	△4	81	77	△36	40

(注) 1 「調整額」の区分は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 令和5年4月1日 至 令和5年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 令和6年4月1日 至 令和6年12月31日)
減価償却費	35百万円	35百万円

(重要な後発事象)

令和6年12月18日開催の取締役会において優先株式の配当の支払いについて下記の通り決定し、令和7年1月23日付で優先株式の配当の支払いを実施しております。

記

基準日	令和6年3月31日
配当金支払対象株式	A種優先株式
配当金総額	459百万円
1株当たり配当金	73円51銭
配当年率	日本円T I B O R (6カ月物) +450 b p s
効力発生日	令和7年1月23日
配当原資	資本剰余金
純資産減少割合	1
配当理由	「第三者割当による優先株式発行要項」(その後の変更を含む)に基づく支払い
その他	子会社からの配当金受領を条件